

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志
都整-32	重点事業	雨水排水施設整備事業 (特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
			主管課 下水道河川課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	雨水排水整備による浸水被害の防御のため。
効果	浸水被害の解消を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・浸水被害解消に向け、公共下水道の河川護岸を整備した。(吉沢川排水区その2) ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。 ・関谷川第2雨水幹線の雨水管築造工事は、年度内に着工できないため、翌年度へ繰越しを行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口		・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数		
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	79,324	40,941	当初予算(千円)	
	国県支出金	7,521		国県支出金	
	地方債	65,692	21,580	地方債	
	その他			その他	
	一般財源	6,111	19,361	一般財源	
	人員配置数	4.7	4.7	人員配置数	
事業経費運営	総事業費(千円)	116,490	78,449	総事業費(千円)	
	市民1人当りの経費(円)	661	445	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
	人件費(千円)	37,166	37,508	人件費(千円)	0

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容 下水道 事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 第4期基本計画実施計画において下水道事業に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に統合した。
	総評(評価に対する考え方、根拠等) 浸水被害の防止は市民生活と直接結びついていることから、事業費を拡大する必要がある。 効率的な整備を行うためには、予算規模を拡大し、優先順位を付け、費用対効果を考慮して事業を進めていく必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	支障埋設物の移設に時間を要しており、整備が遅れている。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	円滑に移設工事が出来るよう、関係企業と協議、調整を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	雨水排水施設の整備での既存埋設物による移設費用等の増大が懸念される。浸水被害の解消には、内水対策として雨水調整池・貯留管等の設置が必要ではあるが、用地確保、国庫補助取得などの課題がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	雨水整備率(下水道による都市浸水対策達成率)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実績80.5%	実績60.7%	実績57.8%	実績73.6%	実績29.9%	実績58.8%	—	実績99.3%	実績17.9%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内一般都市平均と比較し、高い達成率となっている。(57.4%)
----------------------	----------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	雨水整備率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
浸水被害の解消には雨水整備率の向上が不可欠なため。	目標値	77.6	77.9	78.0	78.3	78.6	78.9				
	実績値	77.6	77.7	77.8	77.8	77.8	77.8				
	達成率	100.0%	99.7%	99.7%	99.4%	99.0%	98.6%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	雨水整備事業には多大な費用を要するため、飛躍的な雨水整備率の上昇はさせることはできない。
-----------------------	--